

# 労働法令通信

## 2013年上半期総目次

2013年1月8・18日号～6月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

＜凡例 2304・2とあるのは2304号の2頁を示す。＞

#### 労働法令関係

新春特集／改正労働契約法等の雇用強制制

度をめぐる問題(弁護士 安西 愈) …2304・2

国会／第183回通常国会内閣提出予定法律

案 …2309・14

重要法令解説／改正労働契約法の概要(厚

生労働省労働基準局労働条件政策課) …2311・8

重要法令解説／改正高齢者雇用安定法の

概要(厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) …2311・14

**【第183回通常国会提出法律案】**

マイナンバー法案 …2310・2

所得税法等改正法案 …2310・14

駐留軍法及び漁臨法改正法案 …2311・2

健康保険法等改正法案 …2311・4

給与法改正法案 …2311・5

地方税法改正法案 …2311・6

障害者雇用促進法改正法案 …2315・2

厚生年金保険法等改正法案 …2315・5

生活保護法改正法案 …2318・7

生活困窮者自立支援法案 …2318・11

**【国会】**

所得税法等改正法案が成立 …2313・2

地方税法改正法案が成立 …2313・7

駐留軍法及び漁臨法改正法案が衆議院通過 …2314・4

健康保険法等改正法案が衆議院通過 …2316・2

マイナンバー法案が衆議院通過 …2316・3

2013年度予算案が成立 …2317・10

駐留軍法及び漁臨法改正法案が成立 …2317・13

マイナンバー法案が成立 …2318・2

健康保険法等改正法案が成立 …2318・3

厚生年金保険法等改正法案が衆議院通過 …2318・5

障害者雇用促進法改正法案が参議院通過 …2319・8

生活保護法改正法案が衆議院通過 …2319・9

生活困窮者自立支援法案が衆議院通過 …2319・10

給与法改正法案が衆議院通過 …2319・11

**【法令ニュース】**

指導員訓練課程、職業訓練基準の見直し …2308・12

高額療養費等の算定基準額の経過措置を延長 …2308・13

国民健保税の軽減判定所得算定の特例を恒

久化 …2308・14

放射性廃棄物の中間・最終処分等業務の措

置規定 …2309・18

電離放射線障害防止規則改正省令公布さる …2314・18

車両系建設機械運転技能特例講習基準 …2316・7

65歳前高齢厚生年金受給権者の届出を省略 …2316・8

**【法令実務解説】(中川 恒彦)**

改正労働契約法の解説(6) …2304・23

改正労働契約法の解説(7) …2305・16

改正労働契約法の解説(8) …2306・18

改正労働契約法の解説(9) …2307・20

改正労働契約法の解説(10) …2308・16

**【主要法令】**

2012年12月分 …2305・32

2013年1月分	2308・33
2013年2月分	2311・33
2013年3月分	2314・31
2013年4月分	2317・33
2013年5月分	2320・33
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
政権交代後の社会保障の展望	2304・30
社会保障の機能強化・結びの修復	2307・28
30兆円に迫る13年度社会保障予算	2310・22
2013春闘雑感	2313・22
解雇の規制緩和を考える	2316・16
生活保護を巡る諸課題への対応	2319・16

## 労働政策

政府/事業規模20兆円超の緊急経済対策を閣議決定	2305・2
厚生労働省検討会/非正規雇用労働者の能力開発強化で報告書	2305・10
自民党・公明党/2013年度税制改正大綱を決定	2306・2
政府(1)/2013年度予算編成の基本方針を閣議決定	2306・8
政府(2)/2012年度補正予算案を閣議決定	2306・11
政府・日銀/デフレ脱却・持続的経済成長実現で共同声明	2306・16
2013年度厚生労働省予算案/2013年度予算は29兆4,321億円	2307・2
政府/2013年度経済見通しを閣議了解	2307・8
2013年度厚生労働省関係税制改正/雇用を増やした法人の控除限度額を引上げ	2307・14
厚生労働省専門委員会/厚生年金基金制度見直し試案で意見	2308・2
厚生労働省プロジェクトチーム/医療分野の「雇用の質」向上で報告	2308・10
規制改革会議/解雇に係る規制の明確化等59項目を提示	2309・2
労働政策審議会答申/(1)駐留軍法及び漁臨法改正法案要綱を了承	2309・8
(2)雇用保険法施行規則改正法案要綱を了承	2309・8
(3)第12次労働災害防止計画案を了承	2309・11
厚生労働省検討会/地域若者サポートステーション事業で報告書	2309・22
政府/2013年度経済見通しを閣議決定	2310・20
経産省・東証/女性活躍推進に優れた企業「なでしこ銘柄」を選定	2310・29

2010年都道府県別生命表/平均寿命男女ともトップは長野県	2310・30
人事院調査/長期病休の原因「精神及び行動の障害」が第1位	2311・19
経済産業省/経営改善・資金繰り相談窓口を580ヶ所に設置	2311・21
労働政策審議会答申/障害者雇用促進法改正法案要綱を了承	2312・2
労政審障害者雇用分科会/今後の障害者雇用施策の充実強化で意見書	2312・5
厚生労働省検討会/労災保険の業種区分等の再編で報告書	2312・12
厚生労働省研究会/キャリア・コンサルティング部会が報告書	2312・20
21世紀縦断等調査(出生児・成年者)/男女とも収入が多いほど結婚がしやすい	2312・22
厚生労働省検討会/印刷事業場における胆管がん発生で報告書	2312・28
厚生労働省調査/6年間で「夫婦のみの世帯」が増加	2312・30
労働政策審議会答申/安衛則改正法案要綱及び電離則改正法案要綱を了承	2313・9
2011~2012年海外情勢報告/アジア4か国の労働施策を特集	2313・24
総務省/2013年度人事管理運営方針示す	2314・22
人口推計/65歳以上が初めて3,000万人超え	2315・31
2013年版中小企業白書/新事業展開が事業の再生や成長で重要	2316・10
厚生労働省/2013年度地方労働行政運営方針を策定	2317・2
総務省/行政不服審査制度の見直し案示す	2317・14
厚生労働省検討会/生涯現役社会実現のあり方で報告書骨子案示す	2318・15
日本経団連/政府の成長戦略策定へ提言	2318・20
厚生労働省実務者会議/在職者ジョブ・カードの普及促進で報告書	2319・2
政府有識者会議/少子化危機突破のための緊急対策を提言	2319・12
政府・産業競争力会議/成長戦略(案)示す	2320・2
政府・規制改革会議/規制緩和策を答申	2320・8
政府・少子化社会対策会議/少子化危機突破のための緊急対策を決定	2320・12
2012年度ものづくり白書/全員参加型社会の構築等課題と方向性示す	2320・16
[労働省人事] 2306・35、2313・27、2318・35	

## 労 使 関 係

2012年労働組合基礎調査／労働組合組織率は17.9%で過去最低 ……2304・36  
退職強要の有無等に関する調査／明らかに違法な退職強要事案は確認されず ……2307・18  
2012年度個別労働紛争解決制度施行状況／相談件数のトップは「いじめ・嫌がらせ」…2319・27  
[Union] 2304・35、2305・30、2306・32、2307・27、2308・32、2309・28、2310・31、2311・32、2312・27、2313・25、2314・30、2315・30、2316・31、2317・32、2318・33、2319・30、2320・32

## 労 働 条 件

2012年毎月勤労統計調査（特別調査）／現金給与額は18万8,928円－前年比0.5%増 ……2308・15  
2012年地方公務員給与と実態／一般行政職の平均給料月額が33万4,379円 ……2308・28  
2012年賃金構造基本統計調査／3年連続で男女計の賃金が前年を上回る ……2309・29  
2012年度家内労働概況調査／家内労働に従事する者の総数は12万8,701人 ……2309・32  
日本経団連調査／大卒57歳総合職の退職金2,281万1,000円 ……2316・15  
[労働経済指標] 2035・31、2307・32、2310・32、2313・26、2316・32、2319・31

## 労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

労災保険事業／適用事業場数・労働者数は前年度に比べ増加 ……2304・12

## 医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

厚生年金保険・国民年金事業／公的年金実受給者数3,867万人－過去最多 ……2304・16  
2011年国民年金被保険者実態調査／国民年金保険料の滞納者455万1,000人 ……2304・19  
年金／本年4月～9月までの年金額は前年度と同額 ……2307・13  
日本経団連／今後の企業年金制度のあり方で意見・要望 ……2306・28  
連合談話／他の企業年金への移行・廃止の方向性を評価 ……2308・9

## 安 全 衛 生

2013年度／全国安全週間実施要綱きまる ……2315・26  
2012年労働災害動向調査／労働災害の「度数率」（発生頻度）は1.59 ……2316・30  
厚生労働省／職場での熱中症対策の徹底を ……2318・28  
2012年労働災害発生状況／重大災害が前年に比べ11.4%増加 ……2319・28

## 雇 用 管 理 ・ 対 策

2012年上半年雇用動向調査／入職率は前年に比べ0.6ポイント上昇 ……2305・28  
外国人雇用状況／外国人労働者数が前年同期比0.6%減少 ……2307・30  
雇用調整助成金／円高の影響を受けた事業主に対する特例が終了 ……2309・27  
本年4月1日以降の雇用調整助成金助成率の変更 ……2309・27  
労働経済動向調査／正社員等労働者が7期連続不足 ……2311・30  
JILPT調査／女性管理職の存在や果たす役割は重要 ……2312・32  
日本生産性本部／平成25年度の新入社員は「ロボット掃除機型」 ……2313・21  
2012年度能力開発基本調査／OFF-JTの費用は今後3年間「上昇傾向」 ……2313・24  
日本経済再生本部／今後5年間を「緊急構造改革期間」と位置づけ ……2314・2  
日本経団連／中小企業のアジア地域への海外展開で報告書 ……2317・32  
2012年度均等室での法施行状況／相談件数は11万5,496件で前年度より増加 ……2319・27  
労働経済動向調査／正社員等労働者は8期連続不足 ……2320・30  
[最新賃金・労務問題Q&A]（賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）  
65歳雇用義務化へ対応できる賃金決定方法（その3） ……2305・23  
65歳雇用義務化へ対応できる賃金決定方法（その4） ……2308・26  
「加給」の導入による総額人件費調整術 ……2311・28  
営業拠点拡大に伴う人事面での対処法（その1） ……2314・28  
営業拠点拡大に伴う人事面での対処法

(その2)……………2317・26  
 営業拠点拡大に伴う人事面での対処法  
 (その3)……………2320・28

**労働判例**

**[判例研究]** (判例実務研究会)  
 精神的不調を理由として欠勤を続けた労働者に対する処分 (弁護士 中山 達夫) ……2304・32  
 ドライバーとして採用した者の他職種への配転 (特定社会保険労務士 中村 昭太郎) ……2306・25  
 定年後の有期嘱託雇用契約終了後の再雇用契約の成否 (弁護士 男澤 才樹) ……2309・24  
 メッセンジャーの労組法上の労働者該当性 (東京都総務局総務部法務専門課長 直井 春夫) ……2312・24  
 業務上疾病であるうつ病による休職期間の満了と自然退職 (弁護士 増田 陳彦) ……2315・23  
 労働者派遣事業における労組法上の使用者 (上智大学名誉教授 山口浩一郎) ……2318・25  
**[判例]** (特定社会保険労務士 慶谷 典之)  
 コンビニのアルバイト店員の雇用契約が期間満了によって終了したものと認められた事例……………2305・26  
 休職期間満了時点で休職事由は消滅していたとして雇用契約上の地位確認が認められた事例……………2308・24  
 判例回顧/2012年における労働判例……………2311・22  
 通勤手当の不正受給に対する論旨退職処分が無効とされた事例……………2314・26  
 勤務地限定制度導入について就業規則変更の合理性が認められた例……………2317・24  
 無効な解雇により就労を拒否された日を全労働日に含まれるとして年次有給休暇権の成立を認めた事例……………2320・26

達 (平成25.3.5基発0305第1号) ……2311・20  
 洗浄又は拭拭で化学物質のばく露防止対策策定 (平成25.3.14基発0314第1号) ……2313・14  
 改正厚年則及び国年則の施行通達 (平成25.3.28年管発0328第1号) ……2313・18  
 改正健康保険法施行令の施行通達 (平成25.3.21老発0321第1号・保発0321第5号) ……2313・20  
 高齢者雇用対策推進の留意事項 (平成25.4.1職発0401第3号) ……2314・5  
 改正電離放射線障害防止規則の施行通達 (平成25.4.12基発0412第1号) ……2315・12  
 化学プラント爆発災害防止の徹底 (平成25.4.26基発0426第2号) ……2316・18  
 陸上貨物運送事業の安全対策ガイドラインを策定 (平成25.3.25基発0325第1号) ……2316・20  
 改正国年令及び改正厚年特例省令の施行通達 (平成25.4.1年発0401第4号) ……2317・20  
 職場での熱中症対策の徹底を (平成25.5.21基安発0521第1号) ……2318・28  
 改正労働安全衛生規則の施行通達 (平成25.4.12基発0412第13号) ……2319・18  
 雇用保険関係各種助成金の見直し (平成25.5.16職発0516第19号・能発0516第04号・雇発0516第09号) ……2320・20

**コラム**

**[情報ファイル]** 2304・38、2305・33、2306・33、2307・33、2308・33、2309・34、2310・33、2311・34、2312・34、2313・33、2314・34、2315・34、2316・33、2317・34、2318・34、2319・32、2310・34  
**[Focus]** 2304・22、2306・17、2309・17、2312・23、2315・22、2318・24

**労働関係通達**

改正特化則関係告示の適用通達 (平成25.1.23基発0123第1号) ……2307・11  
 医療分野の「雇用の質」の向上で連携強化 (平成25.2.8医政発0208第2号・薬食発0208第2号・基発0208第4号・職発0208第2号・雇発0208第5号・保発0208第2号) ……2310・24  
 改正特定化学物質障害予防規則等の施行通